

台湾をめぐる国際関係

—蔡英文政権の課題—

松本 はる香

●蔡英文政権と「九二年コンセンサス」

二〇一六年一月一六日、台湾の総統選挙で民進党の蔡英文候補が過半数を超える票を獲得したことによって政権交代が起こった。蔡英文は同日夜の記者会見で「現状維持」を中台関係の基本方針とする立場を明らかにした。さらに、五月二〇日の総統就任演説において、蔡は「九二年コンセンサス」が存在するという歴史的事実を尊重するという立場を示した。従来、民進党は同コンセンサスが存在しないという立場であったが、蔡はそれを修正した。

同コンセンサスに関していえば、一九九二年一〇月に海峡兩岸関係協会と海峡交流基金が、翌年四月の中台トップ会談開催に向けて香港で事務協議を行った際に、兩岸対話を行うにあたって「二つの中国」の定義については、中国と台湾それぞれに異なる点があることを互いに認知すべきである」という提案が台湾側からなされた。

これに対して、中国側から「海峡兩岸の事務的な協議においては『二つの中国』の政治的意味や定義の問題には踏み込まない」という回答があった。これが「九二年コンセンサス」の由来であるが、あくまでも口頭の約束であって公

式的な文書が存在しないことから、様々な解釈を付け加えられる余地が残されている。このため、近年、習近平政権は、台湾は中国の一部であるという「一つの中国」原則を認めることこそが、同コンセンサスの意味するところであると強調する傾向を強めている。今回の総統就任演説で、蔡英文は明言を避けたものの、今後、中国が主張する「一つの中国」原則を台湾が

認めるかどうかという問題について、中国側が新たな政治的圧力を掛けてくる可能性がある。

●「現状維持」という課題

二〇〇八年に台湾に国民党の馬英九政権が成立して以降、中台の関係改善は目覚ましいものがあった。中台交流が再開した当初、両者の議題は経済分野に限られてきたが、近年、中国政府は平和協議や平和協定の実現を目指して、政治的な協議を行うことを希望する姿勢を徐々に鮮明にしてきた。このような状況下で、中台関係が深まるほど、中国による統一に向けた外交攻勢が強まって、兩岸関係の「現状維持」の継続が難しくなるという、かつて経験したことのない状況に台湾側は直面した。

それとともに、中台間の経済交流は進展してきたものの、中台の

軍事バランスの変化は著しい。中国から台湾に向けられているミサイルの数は年々増加している。さらに、中国人民解放軍は、台湾海峡での緊急事態に備え、海軍や空軍の大規模な増強を続けてきている。これは、中国が軍事力によって「現状維持」の変更の能力を強化してきたことを意味している。

今回、蔡英文政権は改めて「現状維持」を中台関係の基本方針に掲げたことによって、一時的には問題が回避されたようにもみえる。だが、今後、中国が「現状維持」を突き崩すために、何らかの外交攻勢を仕掛けてくる可能性は高い。中国にいかにして向き合っていくかが、台湾の大きな課題となっている。

●南シナ海問題をめぐる米中対立—出遅れた米政府の対応—

近年、中国の南シナ海における活動の活発化にともなって、米中間の対立が尖鋭化しつつある。特に、最近、アメリカ政府は従来の中国との対話重視の協調姿勢のみならず、中国に対してある程度の軍事的な圧力を掛けることによって牽制を行うという方針の転換を

行ってきた。その一環として、二〇一五年秋以降、アメリカは南シナ海において「航行の自由」作戦を実施してきた。

だが、アメリカ政府による中国政策の転換はあまりにも遅い対応であったといわざるを得ない。この数年間、オバマ政権はケリー国務長官やライス国家安全保障問題担当大統領補佐官などの主導のもとで、中国との協調を重視するあまり、環境問題などの比較的取り組みやすい議題を選んで中国との外交交渉を続けてきた。だが、最も重要な安全保障問題については、摩擦を避けるために後回しにされてきた印象が強い。さらに、中台接近という情勢も相俟って、アメリカ政府が中国との外交舞台の場で、民主主義的な価値観を共有するという「台湾カード」を切る場面などはほとんどみられなかった。そのようなオバマ政権の宥和的な外交姿勢に乗じて、中国は南シナ海において実効支配の既成事実積み上げに注力してきた。二〇一五年初頭頃より、そのような状況をみかねて、ホワイトハウスに対してペンタゴンが巻き返す形で、対中牽制路線が打ち出されたが、時すでに遅しという感否めず、

中国が積み上げてきた南シナ海における既成事実を突き崩すのは難しい状況にまで来ているようだ。

二〇一六年七月一二日には、オランダ・ハーグの仲裁裁判所による判決が下されて、中国が独自の権利を主張する南シナ海の領有権などについて法的根拠がないと断定した。これに関して、七月下旬には、ASEAN主導の一連の外相級会議において共同声明などが発表されたが、中国に対する配慮によって、同裁判の判決内容には触れられず、名指しの批判も避けられた。他方、中国は、南シナ海をめぐる「行動規範」の来年上半年の策定目標を提案して一定の譲歩の姿勢を示したが、「全会一致」を原則とするASEANの限界が露呈するかたちとなった。

このような状況下で、南シナ海問題の解決の鍵を握っているのはアメリカであるが、オバマ政権は既にレームダックの時期を迎えている。仮に、次の大統領選挙でヒラリー候補が当選すれば、対中宥和路線への軌道修正が徐々に図られるであろう。だが、トランプ候補の台頭に象徴されるように、国際主義的な外交政策に対する国内支持の基盤が弱まっていることか

ら、アメリカ政府がどこまでアジアの問題に関与できるのかが問題となるだろう。大統領選挙を控えて、アメリカ政府が南シナ海問題に対して本腰を入れるのが難しい状況となりつつあるなかで、「力の真空」に乗じて、中国がさらに活動を活性化させる可能性が高まっている。

●南シナ海問題と台湾

南シナ海問題に関しては、元来、台湾は、中国が権利を主張する「九段線」の原型である「十一段線」を自らが領有するものであるという立場を取ってきた。二〇一六年一月には、馬英九がアメリカ政府の批判を押し切って、台湾が実効支配している太平島訪問を強行した。馬英九政権は南シナ海問題に関して、中国と連携せず、台湾の権益を守るという立場を取ってきたものの、実際のところは「第二の中国」とも受け取られかねない行動を取ってきた。

目下のところ、蔡英文政権は、台湾が実効支配する南シナ海の太平島を「岩」であるとした仲裁裁判所の判決を不服として、判決翌日には同海域へ向けて軍艦一隻を派遣した。主権問題を軽視するこ

とは国内世論的にも難しいという内政上の状況は理解できるが、国家としての地位が公式的には認められてはいない台湾にとって、そのような姿勢を全面的に打ち出すことがどれほど有効なのだろうか。むしろ、南シナ海において重なり合う中国の権利の主張を後押しすることにも繋がりにかぬない。近い将来、中国が南シナ海を支配することになれば、近接する台湾の安全保障上の懸念が極めて高まることが予想される。そのような事態を避けるべく、台湾はより長期的な視野に立った戦略を打ち立てる必要があるのではないだろうか。台湾は、南シナ海や東シナ海に関わる地勢的位置を占めていることから、たとえば、前国民党政権が掲げたものの実現には至らなかった「東シナ海平和イニシアチブ」のような、海の平和を維持するための「民進党政権版」の指針を国際社会に示すことによって、民主主義を旗印とした協調的な役割を發揮することも可能であろう。

以上のような台湾をめぐる国際関係を踏まえて、今後の蔡英文政権の対応が注目される。(まつもと はるか/アジア経済研究所 東アジア研究グループ)